

## 平成 26 年春の賃上げ状況実態調査結果

### 〈調査概要〉

目的：平成 26 年春の賃上げ状況を具体的に把握するため  
調査対象：①三重県下主要 20 業種、1,133 社にアンケートを実施。回答 353 社(回答率 31.2%)  
②愛知県下、280 社にアンケートを実施。回答 51 社(回答率 18.2%)  
調査時期：平成 26 年 7 月中旬～7 月下旬  
実施方法：郵送による発送、回収

### 〈要旨〉

1. 正社員の賃金を例年より多く引き上げた企業の割合は従業員規模で大きく異なる。
  - ①全体で約 3 割
  - ②14 人以下では 2 割弱
  - ③15 人から 99 人では約 3 割
  - ④100 人以上では約 4 割
2. 正社員の賃金を例年より多く引き上げた理由は、「従業員のモチベーションアップ」が一番多く、次いで「業績が良い」、「世間・業界相場を考慮」、「消費税を考慮」の順。
3. 昨年（H25）何らかの賃上げをした企業の 9 割強が今春も賃上げしており、さらにその約 5 割の企業が来春も定期昇給以上の賃上げを予定。

一方、昨年賃金を据え置いた企業の 5 割弱が、今春も据え置いており、来春は据え置きや業績次第との回答が多い。
4. 今春入社 of 学卒新入社員の初任給は、300 人以上では 5 割近くの企業が引き上げを実施。

一方、100 人未満では、引き上げた企業は 1 割強で、9 割弱の企業が据え置き。
5. 契約社員やパート社員の賃金について、「例年より多く」引き上げた企業の割合は、従業員規模に関わらず、正社員より低い約 1 割に留まる。

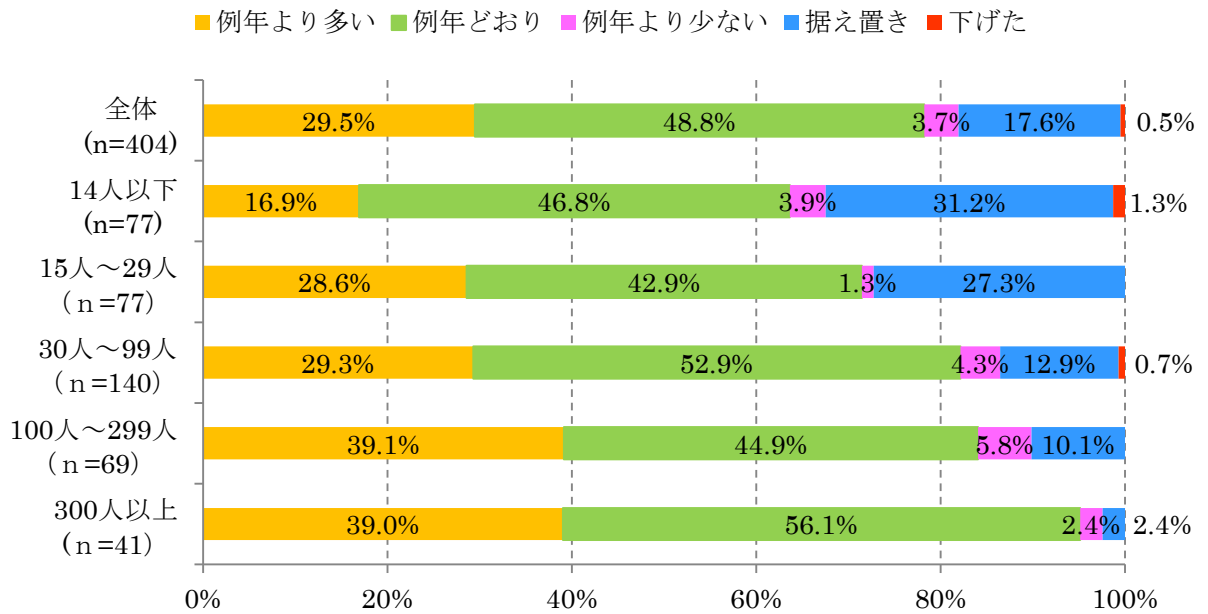
〈従業員規模別回答数〉

	回答社数	構成比
14 人以下	77	19.1%
15 人～29 人	77	19.1%
30 人～99 人	140	34.7%
100 人～299 人	69	17.1%
300 人以上	41	10.1%
計	404	100.0%

## 1. 今春（平成26年）の正社員の賃上げ実施状況

今春の正社員の賃上げについて、実施割合を従業員規模別に集計したものが【グラフ1】である。

【グラフ1】今春（平成26年）の正社員の賃上げの状況



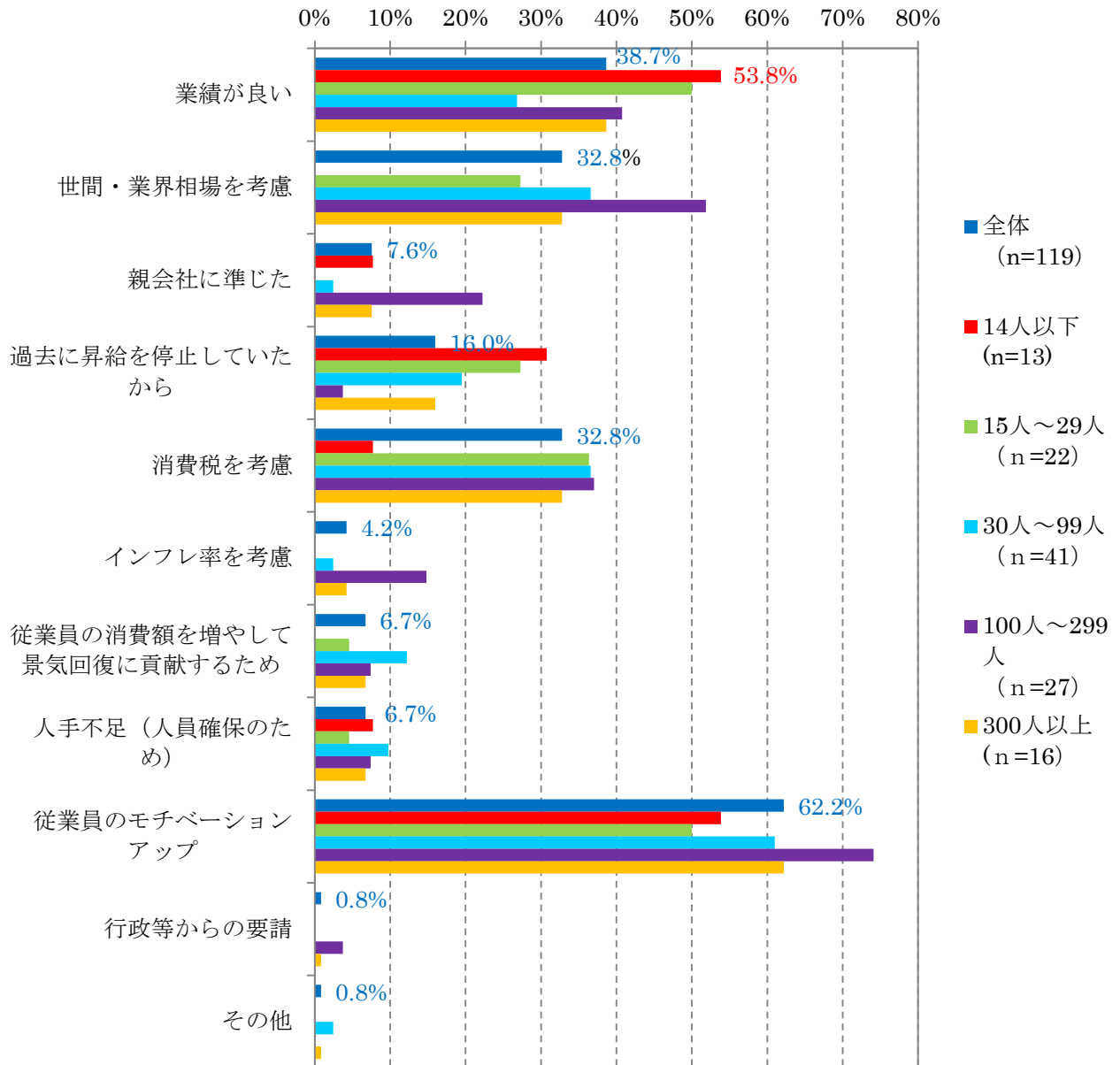
全体として、「例年どおり」が48.8%と最も多く、次いで「例年より多い」が29.5%、「据え置き」が17.6%となっている。

従業員規模別にみると、「例年より多い」の割合は、14人以下が16.9%、15人～29人が28.6%、30人～99人が29.3%、100人～299人が39.1%、300人以上で39.0%となっており、従業員規模が小さいほど「例年より多い」企業の割合が低くなっている。

一方、「据え置き」の割合は14人以下で31.2%、15人～29人で27.3%、30人～99人で12.9%、100人～299人で10.1%、300人以上で2.4%となっており、従業員規模が小さいほど「据え置き」企業の割合が高い。

次に、「例年より多い」と回答のあった企業を対象に、その理由を尋ねた結果が【グラフ 2】である。

【グラフ 2】正社員について、今春に例年より多く賃上げをした企業のその理由  
(複数回答)



全体では、「従業員のモチベーションアップ」が 62.2%で一番多く、次いで「業績が良い」(38.7%)、「世間・業界相場を考慮」(32.8%)、「消費税を考慮」(32.8%) で高くなっている。「業績が良い」と回答とした割合は、14 人以下、15 人～29 人、及び 100 人～299 人の順に高く、14 人以下では 53.8%となっている。

次に、今春の正社員の昇給額について、集計したものが【表1】である。(集計対象は、回答数の関係から、ベースアップと定期昇給の区別のない企業のみとした。)

【表1】今春の正社員の昇給額

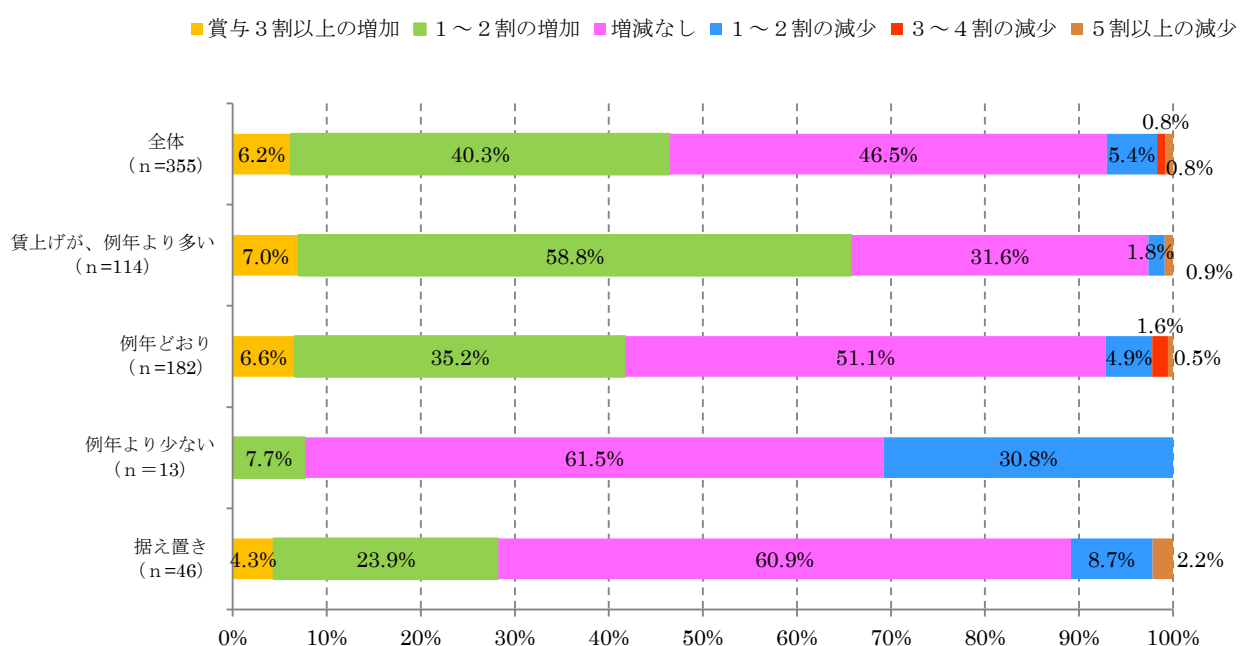
労働組合の有無	従業員規模	一人あたりの昇給額
無し	全規模計 (n=52)	6,323 円
有り	全規模計 (n=15)	4,818 円

労働組合のない企業の一人あたり昇給額の平均は 6,323 円となった。一方、労働組合のある企業の平均は 4,818 円となった。(労働組合のある企業の昇給額には、非組合員(管理職)部分は含まれておらず、組合員だけについて公表されることが多いため、低くなったと考えられる。)

## 2. 今春の賃上げと今夏の賞与の関係

【グラフ3】は正社員の平成26年春の賃上げ状況別に平成26年夏季賞与の増減を示したものである。

【グラフ3】 正社員の平成26年春の賃上げ状況別の平成26年夏季賞与の増減割合



全体として平成26年夏季賞与の増減割合は、「増加」が46.5% (6.2%+40.3%) で「増減なし」の46.5%と同一の割合となった。増加した企業の内では、「1～2割の増加」が86.7%になる。

今春の賃上げが「例年より多い」と回答した企業では、賞与を増額した企業は65.8% (7.0%+58.8%) あり、「増減なし」の31.6%を大きく上回っている。

「例年どおり」と回答した企業では、賞与を増額した企業は41.8% (6.6%+35.2%) で、増減なしの企業 (51.1%) より少なくなっている。

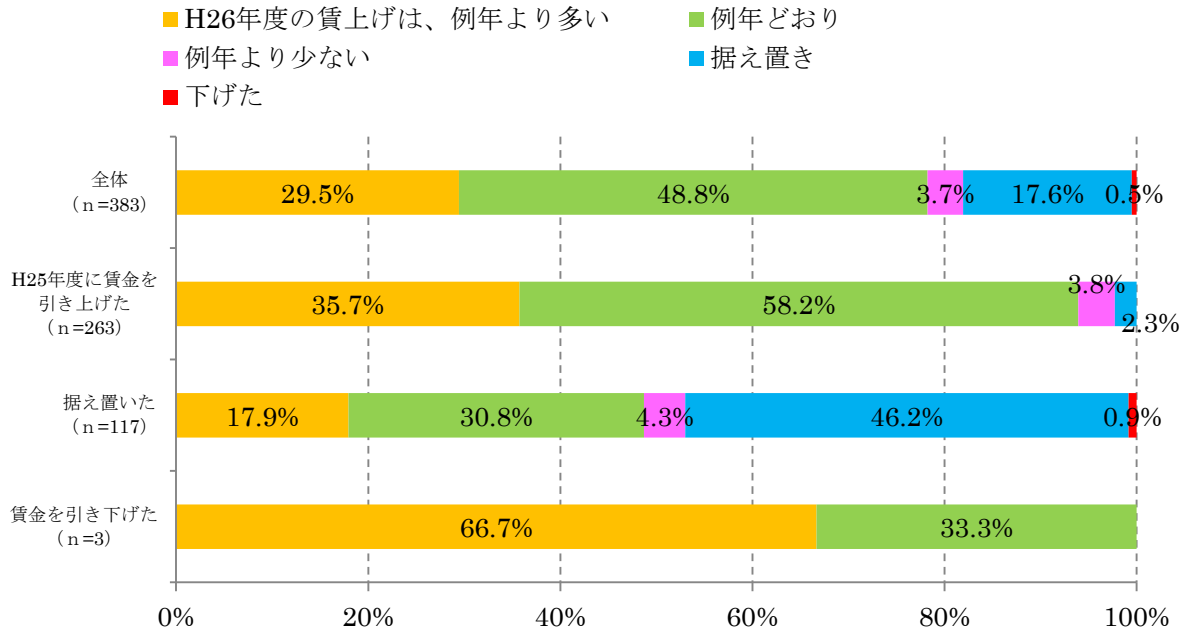
「例年より少ない」と回答した企業では、「増減なし」が61.5%が一番多く、次いで「1～2割の減少」が30.8%となっている。

「据え置き」と回答した企業では、「増減なし」が60.9%が一番多い。

### 3. 平成 25 年度、26 年度、27 年度（予定）の賃上げの関連について

【グラフ 4】は、昨年（平成 25 年度）の賃上げと今春（平成 26 年度）の賃上げの関連をみたものである。

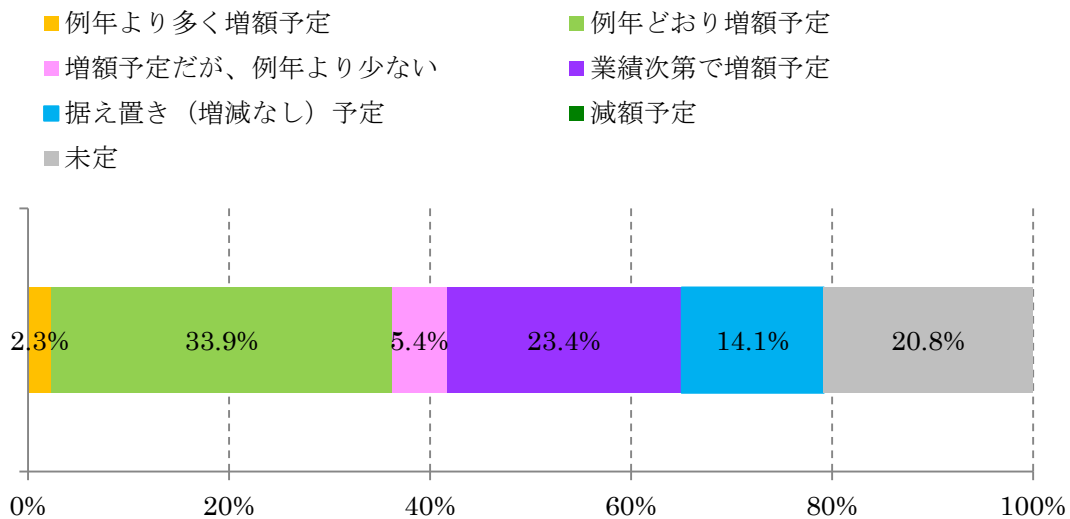
【グラフ 4】 平成25年度の賃上げと平成26年度の賃上げの関係



平成 25 年度に賃金を引き上げた企業で、平成 26 年度も賃上げを実施した割合は 97.7% (35.7%+58.2%+3.8%) に達しており、据え置いた割合は 2.3% となっている。

一方、平成 25 年度に賃金を据え置いた企業では、平成 26 年度に賃上げを実施している割合は 53.0% (17.9%+30.8%+4.3%) に留まり、据え置いた割合は 46.2% に及ぶ。

【グラフ 5】 平成27年度の賃上げ予定



【グラフ 5】は、平成 27 年度の賃上げ予定について集計したものである。「例年通り増額予定」が 33.9% と最も多く、次いで「業績次第で増額予定」が 23.4% であった。

さらに、平成 25 年度の賃上げと平成 26 年度の賃上げ結果を、「引き上げた」、「据え置いた」の 2 通りに大別したうえで、平成 27 年度の賃上げ予定について集計したものが【表 2】である。（「引き下げた」との回答企業数は 25 年度、26 年度共に僅少のため省略）

【表 2】平成 25 年度、26 年度、27 年度（予定）の賃上げの様子

H25	H26	H27（予定）	件数	割合	H25	H26	H27（予定）	件数	割合
引き上げた	引き上げた (255 件)	例年より多く増額予定	4	1.5%	据え置いた	引き上げた (62 件)	例年より多く増額予定	3	2.6%
		例年どおり増額予定	121	<b>46.4%</b>			例年どおり増額予定	7	6.1%
		増額予定だが、例年より少ない	16	6.1%			増額予定だが、例年より少ない	5	4.4%
		業績次第で増額予定	57	21.8%			業績次第で増額予定	23	20.2%
		据え置き（増減なし）予定	7	2.7%			据え置き（増減なし）予定	14	12.3%
		減額予定	0	0.0%			減額予定	0	0.0%
		未定	50	19.2%			未定	10	8.8%
	据え置いた (6 件)	例年より多く増額予定	0	0.0%		据え置いた (52 件)	例年より多く増額予定	2	1.8%
		例年どおり増額予定	0	0.0%			例年どおり増額予定	0	0.0%
		増額予定だが、例年より少ない	0	0.0%			増額予定だが、例年より少ない	0	0.0%
		業績次第で増額予定	1	0.4%			業績次第で増額予定	7	6.1%
		据え置き（増減なし）予定	2	0.8%			据え置き（増減なし）予定	32	<b>28.1%</b>
		減額予定	0	0.0%			減額予定	0	0.0%
		未定	3	1.1%			未定	11	9.6%
合 計			261	100.0%	合 計			114	100.0%

【表 2】を見ると、平成 25 年度と平成 26 年度に 2 年連続で賃金を引き上げた企業では、さらに、平成 27 年度も例年どおり賃金を引き上げる予定の割合が 46.4%と最も高くなっている。

一方、2 年連続で賃金を据え置いた企業では、さらに平成 27 年度も据え置く予定の割合が 28.1%と最も高くなっている。

## 4. 今春の正社員の初任給額について

今春の学卒正社員の初任給額について、県・学歴・職種・従業員規模の別に集計した結果が【表3】である。

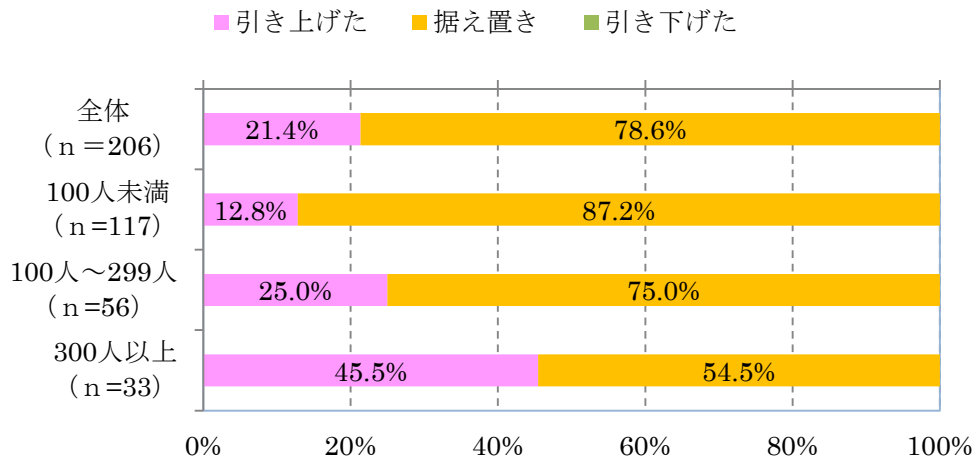
【表3】今春の学卒者（正社員）初任給額 (単位：円)

県	学歴	職種	従業員規模			
			規模計	100人未満	100人～299人	300人以上
三重県	高卒	製造	164,983	166,263	164,555	160,560
		営業	167,334	170,753	163,896	159,676
		事務	160,975	161,812	160,383	158,527
	短大、専門卒	製造	178,533	181,047	176,499	173,536
		営業	177,729	181,593	174,670	169,383
		事務	171,835	172,567	171,588	169,864
	大卒	製造	195,585	193,797	197,972	197,869
		営業	196,084	196,059	197,471	193,927
		事務	188,806	185,727	193,362	190,975
愛知県	高卒	製造	172,189	173,945	170,000	168,453
		営業	181,156	185,167	174,000	172,700
		事務	166,701	176,000	154,100	154,405
	短大、専門卒	製造	186,277	193,500	187,900	178,243
		営業	190,300	196,667	187,000	174,500
		事務	177,107	190,000	162,700	169,017
	大卒	製造	201,333	203,800	199,333	198,220
		営業	203,956	212,000	199,600	193,315
		事務	187,869	204,250	185,433	173,315

これを見ると、金額水準は愛知県のほうが三重県よりも高い傾向がある。職種では、事務、製造、営業の順に水準が高くなる傾向がある。従業員数との関係では、300人以上になると、初任給水準が低下する傾向がある。

【グラフ6】は、今春に初任給を引き上げた企業の割合で、全体では21.4%となった。100人未満が12.8%、100人～299人が25.0%、300人以上で45.5%となっている。

【グラフ6】平成26年春、学卒者の初任給の増減

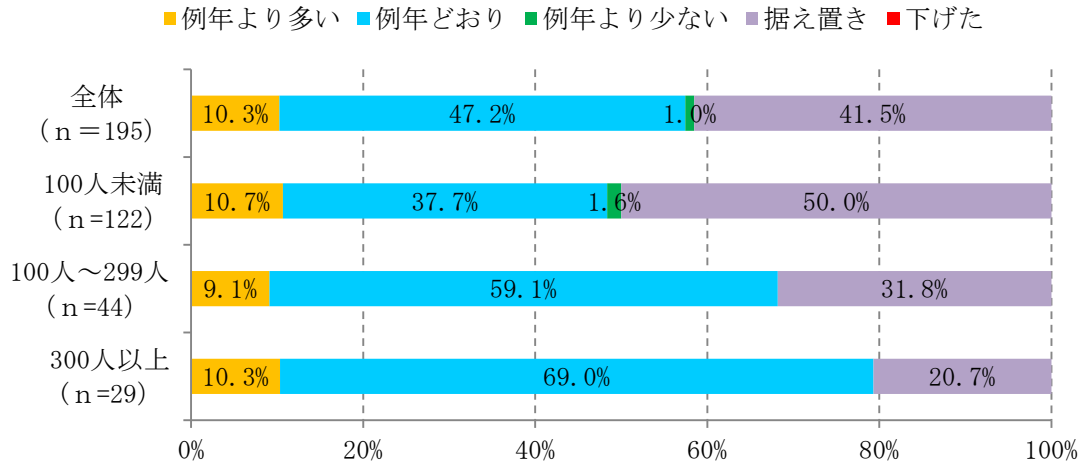




## 5. 今春の契約社員やパートタイマーの賃上げ状況

①今春の契約社員の賃上げ実施割合が、【グラフ7】である。

【グラフ7】今春（平成26年）の契約社員の賃上げの状況

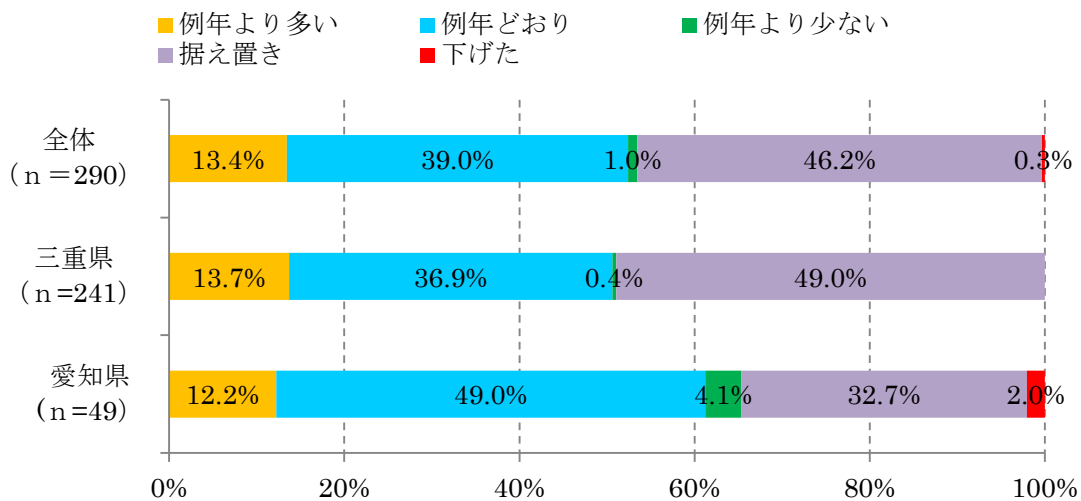


正社員と異なり、「例年より多い」と回答する割合は、企業規模に関わらず10%前後に留まっている。

また、全体で見て、「据え置き」の割合が正社員では17.6%に対して、契約社員では41.5%に達する。特に100人未満の企業では、50.0%の企業が契約社員の賃金を据え置いている。

②今春のパートタイマーの賃上げ実施割合を示したものが【グラフ8】である。

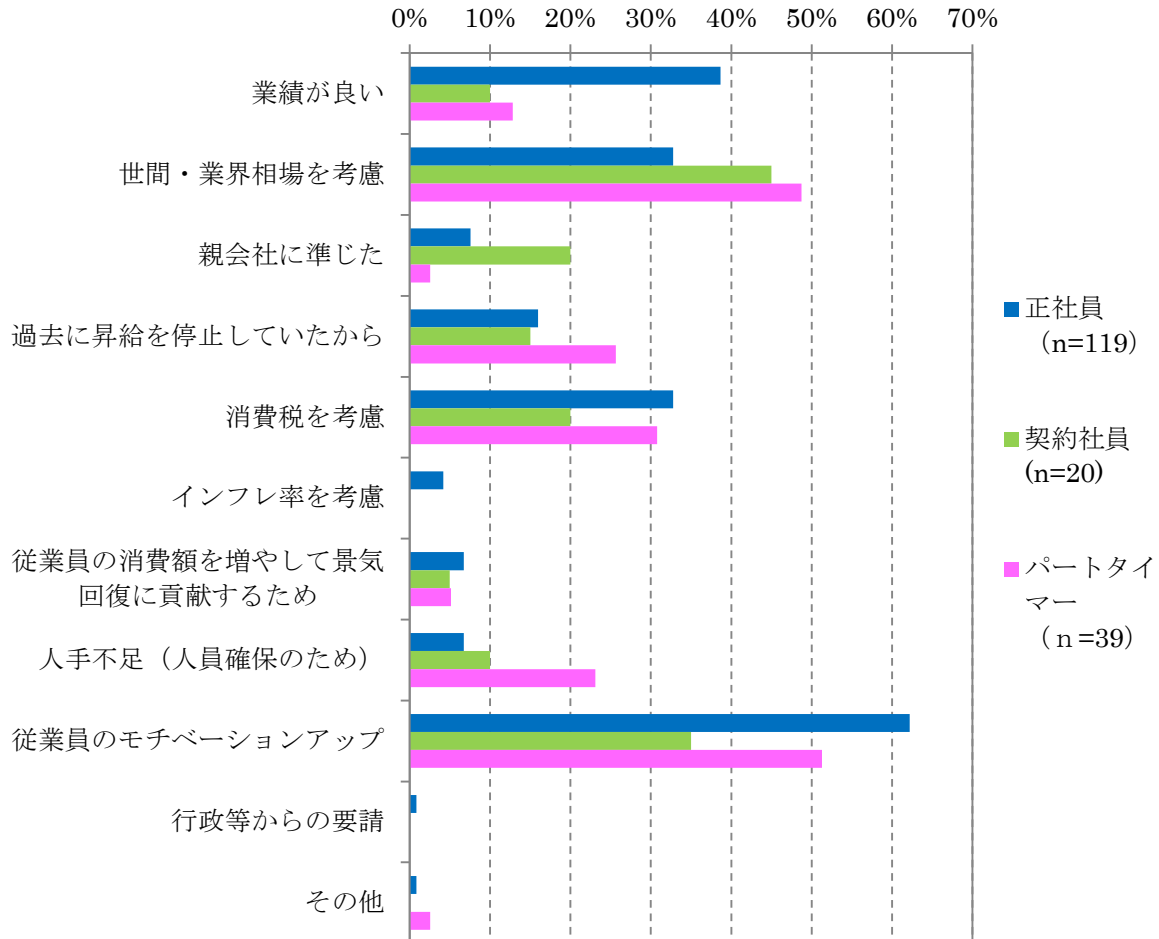
【グラフ8】今春（平成26年）のパートタイマーの賃上げの状況



全体として、「例年より多い」が13.4%で、「据え置き」の割合が46.2%となっている。県別に比べてみると、愛知県は「据え置き」の割合が、三重県よりも少なく、「例年どおり」の引き上げとした割合が高かった。

【グラフ9】は契約社員とパートタイマーのそれぞれについて「例年より多い」と回答のあった企業を対象にその理由を尋ねたものである。

【グラフ9】 契約社員やパートタイマーを、今春に例年より多く賃上げをした企業のその理由（複数回答）



正社員に比べて、契約社員では「世間・業界相場を考慮」と「親会社に準じた」の割合が高く、パートタイマーでは「世間・業界相場を考慮」と「過去に昇給を停止していたから」及び「人手不足」が高い。

## 6. まとめ

正社員の賃上げ実施割合においては、従業員規模が小さくなるほど、「例年より多い」との回答割合が低くなる。一方、「据え置き」の割合は高くなっている。このことから従業員規模による賃金格差の拡大が懸念される。

平成 25 年度と 26 年度に共に賃上げを実施した企業では、来春（平成 27 年度）も賃上げを予定している企業が多いが、平成 25 年度と 26 年度に賃金を据え置いた企業では、来春も賃金を据え置く予定の割合が高くなっている。このことから企業間で賃金格差が拡大しているように感じられる。

契約社員については、正社員に比べて賃上げ実施割合が少なく、さらに従業員数 100 人未満では 50%の企業が賃金を据え置いている。このことから従業員規模や企業間の賃金格差の拡大だけでなく、同一企業内においても正社員と契約社員との賃金格差が拡大していることが懸念される。

パートタイマーについては、「据え置き」が半数近くを占めている。ただ、昨今の人手不足感の高まりや、本年 10 月 1 日の最低賃金額の大幅に引き上げなどが、今後の賃金に影響を及ぼすことになろう。

以上